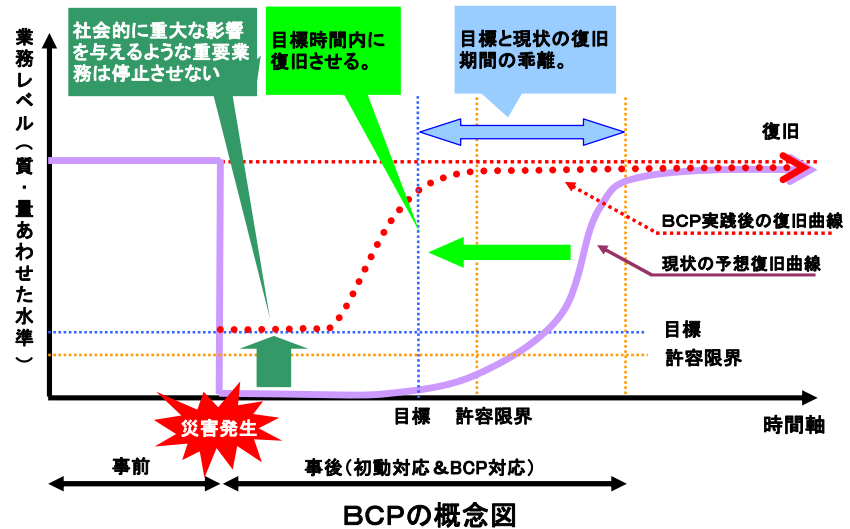


北陸地方整備局本局の業務継続計画について

企画部 防災課 防災課長 小川 信一
 計画係長 ○越野 正史

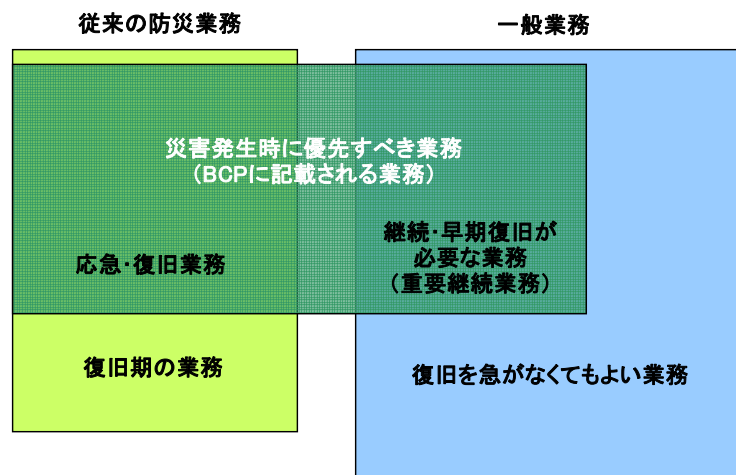
1. はじめに

近年、民間企業を中心に災害が発生し、被害受けても重要業務が停止しない、もしくは迅速に再開させるために業務継続計画（BCP）の策定が進められています。国土交通省においても、平成18年6月に「国土交通省 安全・安心のためのソフト対策推進大綱」を公表し、その中でBCPについて取り組んでいくことが決定されました。



北陸地方整備局はその取り組みの一環として、平成19年3月に「防災業務計画」に規程し、平成19年度から「業務継続計画」の作成に着手しました。

民間のBCPが企業を存続するための危機管理であるのに対し、行政機関のBCPは災害発生時においても国民生活や社会経済活動に影響をきたすような業務を中断させない、あるいは目標時間内に再開させるための危機管理計画です。従来の防災業務計画との違いは、災害時においては「行政機関自らも被災する」ことを踏まえ、限られた資源を考慮し、優先度の



行政機関の防災業務、一般業務とBCP対象業務の関係

高い防災業務と、停止すると法令に抵触する等、停止・延期が許容されない一般重要業務について、具体的な行動計画として策定するものであります。平成19年度は、近年管内で発生した大規模地震災害の対応実績を踏まえ、地震発生ポテンシャルが極めて高い新潟市における直下型地震の発生を前提とした「業務継続計画」を策定したので報告します。

2. 業務継続計画の検討手順

検討は、資源の低下状況を具体化するための危機的事象の被害想定をし、局内で優先

すべき重要業務と復旧・再開目標時間の設定、危機的事象が発生することによる資源・機能の低下状況と対比させ、重要業務への影響として想定される課題を設定しました。これら課題を前提とした上での重要業務の復旧目標時間内へ向けた対応方針を検討し、行動計画としました。優先すべき重要業務の決定から課題と対応方針の作成においては、職員への聞き取り調査を実施することにより、既往地震時に実際に対応した業務の具体的な課題や対応実績を反映させることができ、全くの想定ではない、より実効性の高い業務継続計画を作成することを目指しました。

3. 前提条件の設定

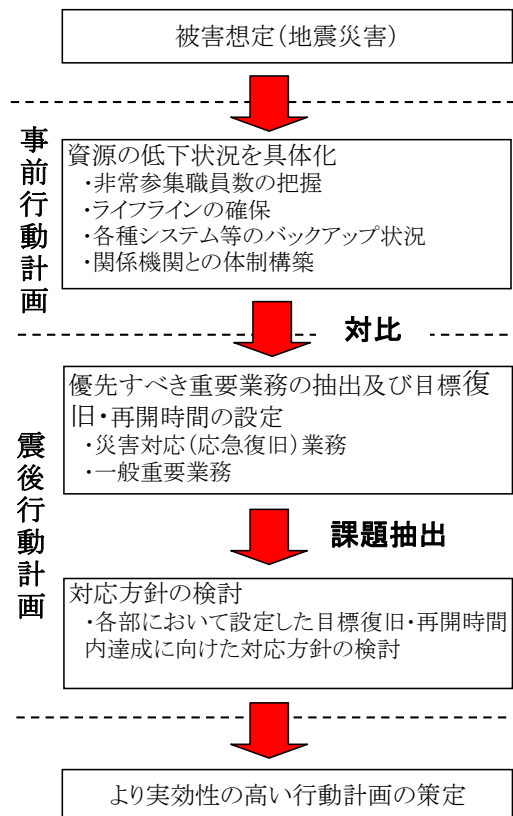
3. 1 業務継続計画で想定する危機的事象

業務継続計画はあらゆる危機的事態の中から発生する可能性があり、影響の程度も大きいもの全てを対象とするものであります。スタートの計画は、新潟市中心部で発生する大規模地震災害を対象とし、重要業務の継続に必要な資源である本局庁舎設備、本局に係るライフライン、本局周辺の道路施設等に甚大な被害が生じる想定としました。

3. 2 被害想定

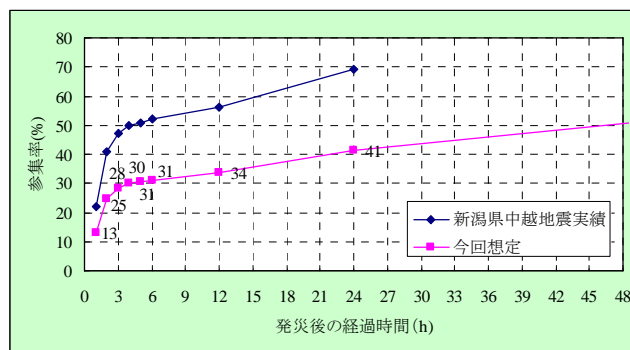
新潟市直下における地震が生じた場合に業務遂行上、影響を及ぼす項目である本局への職員の参集率、本局周辺のライフライン被害、本局庁舎および設備の利用可能状況を、新潟市防災基礎調査報告（新潟市、2007）を基に具体化しました。職員の参集率は、新潟県中越地震時の本局の参集実績に国土交通省業務継続計画の参集条件を当てはめることで設定しました。本局周辺のライフライン被害や本局庁舎被害は各ライフライン事業者、計画課（営繕）・情報通信技術課へのヒアリングを通じ、設定しました。

また、地震時の本局周辺被害を想起させる観点から、想定震度分布と各施設の分布状況を重ね合わせ、既往地震の被害実績を参考に、事務所庁舎、道路施設、河川施設、港湾・空港施設の被害を想定しました。なお、新潟市外地域の震度分布は、新潟県地



BCP検討の流れ

発災後の経過時間	参集の考え方	参集率（全職員数に対する割合）
1時間後	（実績の参集率）×6割	約1割
3～6時間		約3割
1日後		約4割
3日後	約6割	約6割



発災後の経過時間に対する参集率

震被害想定調査報告書（新潟県、1998）で想定されている「新潟県下越地域の地震により補完しました。

4. 業務継続計画（案）の策定 4.1 継続すべき重要業務

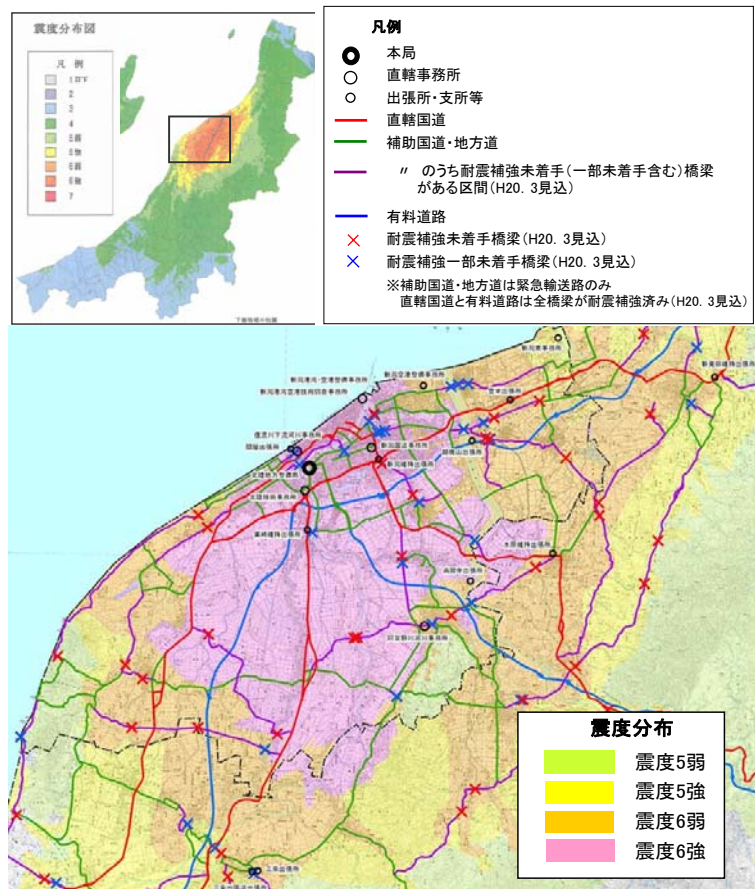
資源（人・もの・情報）が低下した状況において、全ての業務を継続・早期に開始することは困難であり、優先して取り組む業務を定めておく必要があります。重要業務にはまず、災害に見舞われた場合に最優先で取り組むべきものとして防災業務計画で定めている「災害対策業務」があります。また、大規模災害発生時においては、とかく災害対応が重視されがちであるが、日常業務においても停止したことにより、国民生活及び社会経済活動等に大きな支障が生じる一般業務が存在します。1ヶ月（現地支援センター設置期間）以上の停止が許容されないこれらの業務を「一般継続重要業務」と定義し、災害対策業務と併せて優先すべき重要業務としました。

4.2 重要業務継続のための対応方針

業務継続計画は、策定することも重要であるが、優先業務の抽出から課題認識、対応策の提起に至るまで各職員が検討する過程も防災意識及び危機管理能力の向上を図る観点から重要であります。北陸地方整備局は、平成16年新潟県中越地震、平成19年能登半島地震、新潟県中越沖地震と、ここ数年の大規模地震災害の災害対応実績があるため、本計画では実際に災害対応を行った職員に対して聞き取り調査を行い、既往災害時の対応経験・実績や不備があった点を網羅的に抽出し、本計画に反映させることとしました。聞き取り調査を実施するに先駆け、「災害対策業務」と「一般継続重要業務」の各項目に対する想定される支障については、防災関係マニュアルや既往の災害反省会課

項目	条件等	被害想定の根拠
想定災害	地震災害(新潟市中央部を震源とする直下型地震)	平成18年度新潟市防災基礎調査に基づく
規模	本局周辺で震度6強	
発災時期	休日の早朝(災害対応業務は既往の発災時期、通常業務は部毎に繁忙度が高い時期を想定)	既往実績(中越地震時の局の参集状況)や本省BCPの参集条件を考慮し、厳しい状況を想定
本局参集率	1時間後で約1割、3~6時間後で約3割、1日後で約4割	
本局周辺のライフライン	電気:2日 電話:3日 水道:1週間 ガス:2週間、インターネット:3日間 いずれも利用不可	ライフライン事業者ヒアリング結果に基づく
本局庁舎(主な項目)	・本局庁舎は免震構造により被害なし ・停電により自家発電稼働(非常用電源のみ利用可能) ・光ネットワーク回線は断絶(マイクロ迂回)、基幹系システムは落下防止対策により被災なし	局内ヒアリング結果に基づく

発災時期及び本局周辺の被害と設定方法



想定震度分布との重ね合わせ結果

題を基に人、物、情報の3区分の視点で整理しました。整理した結果は、各部からなるWG（ワーキンググループ）に図り、過不足に対する精査に協力頂きました。これら資料を基に、各部職員へ聞き取りを実施し、新潟市直下の地震発生時に想定される支障

	災害対応項目および目標時間	想定される支障	危機発生時の対応方針
災害対策業務	【現地災害対策本部の設置】 ・施設借り上げ、現地スタッフの宿泊場所・食事の確保。 ・衛星車による本部との通信回線の確保。 (3h以内開始)	・経験者が少ない。 ・被災地から離れた場合、分散型の場合は必要となる運転手が多くなり、車及び運転手の確保が必要。	・被災地周辺の地方公共団体及び観光協会に対策本部の規模を伝え、分散型で確保。 ・災害対策現地支援センターの設置。 ・地方公共団体との調整。
一般継続重要業務	【建設業の許可、建設業者の経営事項審査並びに建設業者の指導及び監督に関すること】 建設業者に対して、許可や経営事項審査を行い、通知する。建設業法に基づき指導及び監督を行う。(許可・審査は3日以内、指導及び監督は7日以内に再開)	許可システム、経審システムが停止すると業務が遂行できない。	災害後の通信、電力等のライフライン復旧後には速やかにシステムの動作確認を行うとともに、業務遂行可能な体制を整え、速やかに、許可申請、経営事項審査、業者に対する指導・監督職分を再開する。

重要業務の想定支障と対応方針例

ならびにその際の対応方針を具体化しました。設定した前提条件下の状況を想定し、これら具体的な対応方針を検討しておくことにより、大規模災害が発生した場合においても職員の混乱を回避し、適切に重要業務を継続することが可能となります。

5. まとめ

業務継続計画を策定することにより、従来の防災業務計画にはない、業務の優先度や既往災害時の経験に基づく現実に即した業務の目標時間や災害対応時における一般業務再開の重要性が明確になりました。ただ、今回策定の業務継続計画は、本局の業務継続計画のスタートとしての位置づけであり、これまでの災害対応実績に基づく災害対応業務及び継続すべき一般業務の抽出し、その対応方針を文書化したものであり、定期的な見直しが必要となります。

6. あとがき

今後は、現状の計画の精度向上のために、限られた資源を定量化することによる人員・資機材の配置計画作成や課題に対する対応方針の具体化を図っていきます。更には、災害対応、訓練等を通して課題・問題点を抽出し、PDCAサイクルにより継続的に計画の見直しを行うことにより、組織としての業務継続力の向上を図っていきます。その後、現場の具体的な行動を示した事務所版業務継続計画の策定、さらには災害復旧作業を行う建設業者など民間企業にも拡大して、業務継続計画の策定に取り組んでいただきたいと考えます。



PDCAサイクル

【参考文献】

- ・新潟県：新潟県地震被害想定調査報告書、1998
- ・新潟市：平成18年度新潟市防災基礎調査、2007
- ・宮下純夫、豊島剛志、小林健太：新潟県中越地震の地質学的背景、新潟県連続災害の検証と復興への視点、17-20、2005
- ・丸谷浩明：業務継続計画、災害列島 2008